

令和6年度金沢市議会3月定例会議会

請願・陳情文書表

目次

- | | | |
|---|---------------------------|---|
| 1 | 新たに受理した請願（1件）・陳情（3件）…………… | 1 |
|---|---------------------------|---|

1 新たに受理した請願（1件）・陳情（3件）

番号	請願件名	請願人	紹介議員	受理年月日
	請願要旨			付託委員会
第 7 号	高額療養費改定の一旦凍結を求める請願書	石川県社会保障推進協議会 代表委員 松浦 健伸	山下 明希 広田 美代 森尾 嘉昭	7.2.25
	<p>市民福祉</p> <p>請願趣旨</p> <p>政府は患者が支払う医療費負担限度額（高額療養費制度）を本年8月から引き上げる「改定」を決定した。所得区分を細分化するとともに、全ての所得区分において、負担上限額を段階的に引き上げる。加えて、70歳以上の高齢者（年収370万円未満）において外来医療費負担を抑える「外来特例」の負担限度額を大幅に引き上げる。</p> <p>高額療養費制度は、がん治療などで長期の入院が必要な人や、治療のため高額な薬剤を使い続ける人などが、重い医療費負担によって治療・療養の継続が脅かされないように、月々（及び1年間）に支払う医療費負担を一定額以下にとどめる制度として、公的医療保険制度において設けられている。今回、重篤な疾患を抱える患者にとってまさに命綱である高額療養費制度の負担上限額を低所得層も含めて大幅に引き上げる「改定」が政府・与党によって決定された。がん患者の団体からは「治療の継続を断念しなければならなくなる患者とその家族が生じる可能性が危惧される」と強い懸念が示されている。患者の命までも脅かす高額療養費制度の「改定」は許されない。</p> <p>現行の制度では、高齢者（70歳以上）は現役世代（70歳未満）とは別建ての制度とされ、年収370万円未満では、「外来特例」（上限額が月1.8万円または月8,000円）はじめ負担限度額が、現役世代よりも相対的に軽減されている。厚労省は、年齢ではなく「負担能力に応じた負担を求める仕組み」が必要として、この「外来特例」について、一定所得以下を除く住民税非課税世帯（低Ⅱ）で「1.6倍超」、年収200万円以上で「1.5倍超」という大幅な負担限度額の引上げを決めた。年金が実質削減され、物価高騰が続く中、ぎりぎりの生活を強いられている高齢者に大幅な負担増となる。厚労省の調査でも後期高齢者医療制度の2割負担導入による受診抑制が明らかになっている下で、高額療養費制度まで改定されたら、ますます必要な受診が妨げられ、高齢者の命、健康が脅かされる。</p> <p>私たちは、患者・国民の暮らし、命を脅かす高額療養費制度「改定」の「一旦凍結」を求める意見書を国に提出することを強く求める。</p> <p>請願項目</p> <p>1. 高額療養費「改定」の一旦凍結を求める意見書を国に提出すること。</p>			

番号	陳情件名	陳情人	受理年月日
	陳情要旨		付託委員会
第 16 号	市民と共に「いじめ」「自殺」「児童虐待」「犯罪」等を減らす取り組みについての陳情	伊藤 豪	7.1.14
			文教消防
<p>陳情趣旨</p> <p>「地域の治安をよくすること」これは、自治体の重要な「使命」の一つである。なぜなら、「犯罪」「いじめ」「児童虐待」「自殺」「死亡事故」等が多発する社会、また、「失業者」や「ホームレス」等が救済されない社会であったら、人間が「幸せ」を感じるのは難しいからである。私は、このような考えから、「市民と共に『いじめ』『自殺』『児童虐待』『犯罪』等を減らす取組」について、陳情したいと思う。</p> <p>陳情理由</p> <p>【現状認識】</p> <p>現在の日本の治安は、よい状態とは言えない。政府の発表によると、2023年に全国の小、中、高、特別支援学校で認知された「いじめ」の件数は73万2,568件である。これは、1日に約2,007件認知されたということである。同じく2023年の全国の「自殺死亡者数」は、2万1,837人で、1日約60人が亡くなったということである。2022年の全国の「児童虐待相談件数」は、21万4,843件で、1日約589件の相談があったということである。2023年に全国で起きた「殺人事件」は、912件であった。1日平均、約2.5人が殺されたということである。「強盗」は1,361件起きた。1日約3.7人の人が被害に遭ったということである。「不同意性交等（強制性交等）」は2,711件で、1日約7.4人の人が被害に遭っている。</p> <p>多くの人は、このような状況に慣れてしまったせい、無関心であるが、私は、これは異常な状態だと思っている。特に「自殺死亡者数」に関しては、G7の中で最も多いという、非常に残念な状況にある。多くの自治体は、これらの問題に対処するために、様々な取組をしていると思うが、目立った成果は出ていないようである。それどころか、これらの数値は、全て、前年と比べて増加している。</p> <p>私は、このような状況を改善するために、ある施策を考えたので、ぜひ、自治体の運営に取り入れてほしいと思っている。多くの方が苦しんでいる今の状況は、普通ではない。放置してはいけないと思う。治安を回復し、よりよい社会を実現するために、ぜひ、前向きに検討してほしいと思う。</p> <p>【提案（陳情内容）】</p> <p>1：自治体（市区町村）が、その地域の「治安の状態」を数値化し、図表を作り、自治体のホームページや機関誌等で公表し、市民と共有する</p> <p>現在、日本政府は、治安に関する様々な統計データをネット上に公開しているが、私は、それらの中で、以下の17の項目の数値を減らすこと（人口増減は除く）が、「よりよい社会」を実現する上で、特に重要だと考えている。</p> <p>1：社会の状況 計9項目 自殺死亡者数、いじめの認知件数、児童虐待相談件数、死亡事故発生数、完全失業率、ホームレス数、離婚件数、独り親世帯数、人口増減数</p> <p>2：犯罪の認知件数 計8項目 「強盗」認知件数、「殺人」認知件数、「不同意性交等（強制性交等）」認知件数、「不同意わいせつ（強制わいせつ）」認知件数、「窃盗犯」認知件数、「放火」認知件数、「略取誘拐・人身売買」認知件数、「来日外国人による刑法犯・特別法犯」総検挙件数</p> <p>私の1つ目の提案は、自治体（市区町村）が、これらを数値化し、図表を作り、自治体のホームページや機関誌等で公表し、市民と共有することである。ここで重要なのは、「市民</p>			

と共有すること」である。また、そのために必要なのは、ホームページや機関誌に掲載するなどして、「市民がいつでも見られるようにしておくこと」、「定期的に公表し、しっかり伝えること」である。

積極的に情報を発信して、「治安の状態を市民と共有すること」が、とにかく重要である。

※これらの項目を数値化する理由については、後ほど補足で説明する。

この取組のメリット

この施策には、主なメリットが5つある。

メリット1：市民の「社会意識」が高まる

「地域（市区町村）の治安の状態」を数値化し、図表を作り、常に、自治体のホームページや機関誌等に掲載しておけば、その地域に住む全ての人が、自分が住んでいる地域の状態を、いつでも数値で確認することができる。そのため、その地域に住む人が「地域の課題に関心を持つようになる」「社会意識が高まる」「地域に愛着を持つようになる」「地域の政治に関心を持つようになる」「地域に貢献するようになる」といったことが期待できる。市民の「社会意識」が高まることは、自治体のあらゆる活動に、プラスに作用する。

メリット2：子どもに、地域の課題を「自分ごと」として考えさせることができる

この取組を、地域の小・中・高校の道徳教育に取り入れれば、地域の子どもの、子どもの頃から、地域の課題を「自分ごと」として考えさせることができる。このような教育を、子どもの頃から継続して行えば、子どもの「社会意識」は、自然と高まると考えられる。

メリット3：自分が住んでいる地域の「よしあし」が分かる

公表する数値は、「地域のよしあしを判断する基準」になるので、政治に詳しくない人でも、その数値を見ることによって、自分が住んでいる地域が「よい状態か、悪い状態か」「よくなったか、悪くなったか」「ほかの地域と比べてどうか」等を知ることができる。

メリット4：自治体で働く人の「責任感」と「真剣さ」を高めることができる

この取組を全国の全ての自治体（市区町村）で行えば、日本の全ての自治体を数値で評価できるようになるので、自治体で働く全ての人の「責任感」と「真剣さ」を高めることができる。

メリット5：コストがかからず、リスクがない

17の項目は、全て政府と警察庁のホームページに掲載されているので、新たに調査する必要がない。つまり、実施するに当たって、コストがほとんどかからず、リスクがほとんどないということである。

この取組のデメリット

デメリットというほどのことではないが、それぞれの数値を調べ、図表を作り、公表する作業が必要になる。これらの数値は、政府が都道府県別で、ネット上に公開しているが、市区町村別の数値は、一部の地域を除いて公開されていない。ただ、集計は、市区町村ごとに行われているようなので、問い合わせることによって、知ることができると思う（東京都の犯罪の発生件数は、市区町村別で公開されている）。また、以前、私が八王子市役所に、八王子市における「自殺死亡者数」「いじめの認知件数」「児童虐待相談件数」を問い合わせたところ、教育委員会の方針で、八王子市の数値は公開していないとのことだった。ただし、把握はしているとのことだった。自治体によっては、一部の数値は公開しづらいのかもしれないが、私は、むしろ積極的に公開するべきだと考えている。なぜなら、「現状を知ること」なしに、改善することなどできないからである。治安をよくする上で、「現在の治安の状態を知ること」は、避けては通れないのである。現状から目をそらさず、市民の幸せに直結するこれらの数値を公開し、市民と共有することこそ、誠実な態度なのである。よりよい社会を実現するために、ぜひ、この重要な一歩を踏み出してほしいと思う。

2：「1で公表した数値を減らす方法」を考え、「数値目標」を決め、「実施計画」を立て、公表し、市民と協力して、それを行う

2つ目の提案は、1つ目の提案で説明した「17の項目」の全て、もしくは一部の数値を減らす方法を考え、「数値目標」を決め、「実施計画」を立て、公表し、市民と協力して、それ

を行うというものである。ここで重要なのは、「数値目標」「実施計画」「具体的な取組」等を、「市民と共有すること」である。また、「市民に対して、定期的に進捗状況を伝えること」、そして、「その活動を、政治の仕組みとして定着させること」も重要である。ここでも、「市民と情報を共有すること」が、何より重要である。

この施策のメリットは、これをしっかり行えば、少なからず、その数値が減ることである。また、その地域に住む全ての人が「共通の目的」を持つことになるので、地域の団結が得やすくなるし、地域がまとめやすくなる。

この取組のデメリットは、「数値を減らす方法」を考え、「数値目標」を決め、「実施計画」を立てるのに、時間と労力がかかることである。また、市民と協力して、それを行うためには、行政の適切なリーダーシップが必要になる。

実施例

これは、あくまで一例だが、自治体（市区町村）が、以下のことを行えば、市民の「社会意識」を高め、市民の「理解」と「協力」を得て、それらの数値を減らすことができると考えられる。

- ・対象地域（市区町村）の治安の状態（17の項目）を数値化し、図表を作り、ホームページ等で公表する。
- ・「数値を減らす方法」を考え、「数値目標」を決め、「実施計画」を立て、それを公表する。
- ・実施する。PDCAサイクルを回す。
- ・17の項目の月間、年間の数値、活動の進捗状況等を、自治体のホームページや機関誌等で、定期的に公表する。
- ・地域の小・中・高校の道徳教育に、この活動を取り入れる。

「数値化」と「公表すること」に関しては、17の項目全てを数値化し、公表したほうがよいと思うが、実施に関しては、重要度が高いと思われる項目に絞って、実施した方がよいかもしれない。数値を減らすためには、「具体的な取組」が必要だが、私は、家庭における道徳教育と学校における道徳教育を充実させることが、根本的に重要だと考えている。だが、地域の課題や状況は、それぞれ全く違うので、何をどのようにするかは、それぞれの自治体が、その自治体の実状に合わせて決める必要がある。

【補足説明 17の項目を数値化する理由】

数値化する17の項目

1：社会の状況 計9項目

自殺死亡者数、いじめの認知件数、児童虐待相談件数、死亡事故発生数、完全失業率、ホームレス数、離婚件数、独り親世帯数、人口増減数

2：犯罪の認知件数 計8項目

「強盗」認知件数、「殺人」認知件数、「不同意性交等（強制性交等）」認知件数、「不同意わいせつ（強制わいせつ）」認知件数、「窃盗犯」認知件数、「放火」認知件数、「略取誘拐・人身売買」認知件数、「来日外国人による刑法犯・特別法犯」総検挙件数

上記の17の項目を数値化する理由は、これらが人間の幸せに、深く関わっていると考えられるからである。また、これらは、政府がネット上に公開しているので、新たに集計する必要がないからである。また、項目が多すぎると分かりづらくなるし、対策がしづらくなるので、17個に絞った。

これらの項目は、政府が公開している治安に関するデータの中で、特に人間の幸せに関係していると、私は考えている。離婚件数については、分かりづらいかもかもしれないが、令和5年に起きた自殺の2割以上が、家庭問題が原因であることから、離婚（家族の不和）は、人の幸せに大きな影響を与えていると考えられる。また、子どもがいる夫婦が離婚をすると、夫婦の不和が、子どもに、少なからず影響を与えてしまうので、子どもの幸せに影響が出る。また、独り親家庭も、両親がいる家庭と比べると、子育てに影響があるので、子どもの幸せに関係していると言える。このような理由から、これらの数値を把握し、できる限り減らす取組をすることは、とても重要であると考えている。 ※離婚そのものを否定しているわけではない。

人口減少は、地方の自治体においては、非常に重要な課題である。そのため、人口増減数を、ホームページ等で常に見られるようにしておくこと、また、学校教育で子どもに教え、子どもの頃から、そのことについて考えるようにしておくことは、とても重要だと考える。

犯罪の認知件数は、人間の幸せに直結している重要な問題である。それらを減らすためには、家庭と学校における道徳教育と、地域の啓蒙活動を充実させることが根本的に重要だと考えるが、犯罪の種類によって、取り組むことが少し違ってくる。例えば、窃盗を減らすためには、経済対策が必要かもしれない。「不同意性交等（強姦性交等）」と「不同意わいせつ（強制わいせつ）」を減らすためには、「男女の人間関係の在り方」についての教育が必要だと思う。「強盗」「殺人」「放火」については、家庭環境が悪い人に対する生活のサポート、育児の相談、生活相談が必要かもしれない。また、市民の防犯意識を高める啓蒙活動も重要だと思う。

【最後に】

現在、「いじめ」「自殺」「児童虐待」は、社会問題として注目されているが、改善する兆しが見えない。恐らく、今行っている取組を続けているだけでは、改善できないと思う。私の提案は、この状況を打破するための新しい取組である。この取組を継続して行い、行政の「仕組み」として定着させることができれば、必ず成果が得られるはずである。私は、この取組が全国の市区町村、都道府県で行われるように働きかけている。全国の市区町村、都道府県がこの取組をすることによって、日本全体の治安がよくなる、よりよい社会が実現する。それが、私が期待していることである。日本全体の治安をよくするために、ぜひ、この施策を自治体の活動に取り入れてほしいと思っている。場合によっては、2つ目の提案は、実施するのが難しいかもしれないが、1つ目の提案だけでも、ぜひ、行ってほしいと思っている。

陳情項目

- 1：自治体（市区町村）が、その地域の「治安の状態」を数値化し、図表をつくり、自治体のホームページや機関誌等で公表し、市民と共有する
- 2：「1で公表した数値を減らす方法」を考え、「数値目標」を決め、「実施計画」を立て、公表し、市民と協力して、それを行なう

番号	陳 情 件 名	陳 情 人	受 理 年 月 日
	陳 情 要 旨		付 託 委 員 会
第 17 号	用水路上に立地する市所有の既存不適格建築物である材木消防分団機械器具置場（消防分団小屋）について、住民負担を伴わない至急の適正化を求める陳情書	誉田 豊 ほか10名	7.2.21
			文教消防
<p>陳情理由</p> <p>消防組織法第8条は「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない」、また同6条は「市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する」としている。ところが、材木消防分団機械器具置場（消防分団小屋）の老朽化に伴う移転新築計画では、現在の小屋の解体、移転場所の用地の取得や造成、建物の設計や建築などにかかる費用がいわゆる「金沢方式」として地元負担の発生が見込まれている。本来火災その他の災害から国民の生命、身体及び財産を守り住民生活の安全を確保することを目的とする消防の整備は市の責務である。非常時に消防分団が機能するためにも、また消防分団員の安全のためにも一刻も早く適切に整備することが必要である。よって、用水路上に立地する既存不適格建築物である市所有の材木消防分団機械器具置場について、住民負担を伴うことなく至急適正化することを陳情する。</p> <p>陳情趣旨</p> <p>用水路上に立地する市所有の既存不適格建築物である材木消防分団機械器具置場（消防分団小屋）について、住民負担を伴わない至急の適正化を求めます。</p>			

番号	陳情件名	陳情人	受理年月日
	陳情要旨		付託委員会
第 18 号	政務活動費領収書ネット公開についての陳情書	市民オンブズマン石川 代表幹事 林木 則夫	7.2.21
	<p>陳情趣旨</p> <p>地方自治法第100条第16項は「議長は、第14項の政務活動費については、その使途の透明性の確保に努めるものとする」と規定し、金沢市議会政務活動費の交付に関する条例第10条第1項には、「政務活動費の交付を受けた議員は、規則で定める政務活動費に係る収入及び支出の報告書（以下「収支報告書」という。）を作成し、政務活動費に係る会計帳簿の写し及び領収書その他の当該支出に係る事実を証する書面の写しを添付して、議長に提出しなければならない」と規定し、金沢市議会は、当該支出に係る事実を証する書類の写しを金沢市役所4階の広報広聴課で閲覧公開としている。</p> <p>しかし、全国市民オンブズマンの調査によると、別紙のとおり、多くの中核市は、政務活動費支出の領収書等をネット公開やCD公開としている。</p> <p>市民オンブズマン石川は、下記のとおり、政務活動費領収書ネット公開の陳情をする。</p> <p>陳情理由</p> <p>現行の閲覧公開では金沢市役所4階の広報広聴課まで出向く必要があるから、金沢市民は政務活動費の使途実態を気軽に見ることができないこと。</p> <p>陳情内容</p> <p>政務活動費の領収書は金沢市議会のホームページで公開するネット公開とすること。</p>		